

四半期報告書

(第36期第3四半期)

自 平成25年10月1日

至 平成25年12月31日

T O W A 株式会社

京都市南区上鳥羽上調子町5番地

(E01708)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 13

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【四半期会計期間】	第36期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	TOWA株式会社
【英訳名】	TOWA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 博和
【本店の所在の場所】	京都市南区上鳥羽上調子町5番地
【電話番号】	075（692）0250（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 田村 吉住
【最寄りの連絡場所】	京都市南区上鳥羽上調子町5番地
【電話番号】	075（692）0250（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 田村 吉住
【縦覧に供する場所】	TOWA株式会社 東京営業所 （東京都文京区本郷5丁目1番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期連結 累計期間	第36期 第3四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（千円）	13,952,842	11,404,112	16,454,103
経常利益（△は損失）（千円）	1,352,805	△106,785	663,181
四半期（当期）純利益（△は損失） （千円）	1,329,533	△142,462	691,441
四半期包括利益又は包括利益（千円）	1,328,360	532,768	1,080,270
純資産額（千円）	17,319,206	17,365,425	17,072,243
総資産額（千円）	26,868,134	27,827,282	25,896,890
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（△は損失）（円）	53.16	△5.70	27.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	63.9	61.5	65.2

回次	第35期 第3四半期連結 会計期間	第36期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 （△は損失）（円）	△5.55	△7.79

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

<半導体製造装置事業>

当社は平成25年4月8日付で、韓国ソウル市にTOWA韓国株式会社（当社出資比率100%）を新たに設立し、持分法適用関連会社であった巨東精技股分有限公司の第三者割当増資を全額引き受け（引き受け後当社出資比率60%）連結子会社といたしました。また、平成25年10月2日付で、オランダヘルダーランド州にTOWA Europe B. V.（当社出資比率100%）を新たに設立いたしました。この結果、半導体製造装置事業を構成する主要な会社は、当社及び連結子会社14社、関連会社1社となっております。

<ファインプラスチック成形品事業>

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、いわゆるアベノミクスによる株高・円安が更に進行したことから、資産効果による消費マインドの高まりや輸出企業の採算改善による企業収益の伸張等、確かな回復が感じられる状況となりました。また、2020年東京五輪の招致が決定したことから活発な公共投資が予想され、設備投資減税や家計向けへの給付措置、少額投資非課税制度（NISA）等、消費増税後の景気腰折れ懸念への経済対策も進められ、中長期的な景気拡大への期待が膨らむ状況となりました。

半導体業界におきましては、世界トップの製造装置メーカーの経営統合に加え、大手IDMメーカーが半導体受託生産に本格参入を表明する等、業界再編の動きが活発になっております。日本国内では、生産の海外移管・委託の波は止まらず、半導体工場の再編が次々と進み空洞化に拍車がかかりました。しかしながら、再編される工場を相次いで取得し、事業規模を拡大させ存在感を増す日本のOSATメーカーもある等、強者の寡占が進行する構図となりました。半導体の需要としましては、引き続きパソコン向けは低調ながら、スマートフォンやタブレット向けは順調であり、一時的な在庫調整局面が見られたものの概ね堅調に推移いたしました。また、OSAT各社は価格競争力に加え、高密度デバイスのパッケージング力により選別される傾向が顕著となっており、大判化によるコストダウンにおいては更に基盤のサイズアップを実現する製造装置への投資、またTSVや3D等の高難度パッケージングを可能にする製造装置への投資には、非常に前向きな状況にあります。

このような状況のもと当社では、2013年12月よりプライベートショーを開催し、超大型基盤（660mm×515mm）の成形が可能なコンプレッションパネルモールド装置や、電磁波を防ぎ放熱性を高めたヒートシンク付パッケージに対応したコンプレッションモールド装置、業界最速のシンギュレーション装置等の実機を展示し、お客様の多様且つ高次元のニーズに対応する当社の高い技術力を実感していただきました。また、台湾や韓国、中国を中心に積極的な投資姿勢に転じたOSAT各社やIDMメーカーの設備投資を着実に捕捉し、受注を積み上げてまいりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間における受注高は50億48百万円と好調に推移いたしました。売上計上は第4四半期以降となるため、当第3四半期の連結業績には寄与しておらず、当第3四半期連結累計期間における売上高は114億4百万円（前年同期比25億48百万円、18.3%減）、営業損失4億73百万円（前年同期は営業利益7億69百万円）、経常損失1億6百万円（前年同期は経常利益13億52百万円）、四半期純損失1億42百万円（前年同期は四半期純利益13億29百万円）となりました。

なお、セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

[半導体製造装置事業]

半導体製造装置事業における売上高は103億7百万円（前年同期比26億93百万円、20.7%減）、営業損失は6億59百万円（前年同期は営業利益6億63百万円）となりました。

[ファインプラスチック成形品事業]

ファインプラスチック成形品事業における売上高は10億96百万円（前年同期比1億44百万円、15.2%増）、営業利益は1億86百万円（前年同期比80百万円、76.1%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、93百万円であります。これらは全て半導体製造装置事業に係るものであります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループが安定した収益を獲得するためには、新たな事業領域にも積極的に挑戦する必要があります。そのため当社は、2013年10月に社長直轄のTSS（トータル・ソリューション・システム）室及び新事業推進室を新設いたしました。TSS室では、アフターサービスや金型クリーニング、メンテナンスパーツのチェック等、お客様の工場稼働率を当社の手で引き上げるというコンセプトに基づき、サービスのビジネス化に取り組んでおります。また、新事業推進室では、10年先の当社グループの事業領域拡大に向けた検討を開始し、その幾つかのアイテムにおいては事業化の方向性が具体化してきております。今後も世界トップシェアを誇る半導体製造装置事業に加え、新たな柱となる事業を創出することを中長期的な課題と認識し、その実現により強固な事業基盤の構築を図ってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,021,832	25,021,832	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	25,021,832	25,021,832	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	25,021,832	—	8,932,627	—	462,236

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 10,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 24,972,600	249,726	—
単元未満株式	普通株式 39,132	—	—
発行済株式総数	25,021,832	—	—
総株主の議決権	—	249,726	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数121個が含まれております。

②【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
TOWA株式会社	京都市南区上鳥羽上調子町5番地	10,100	—	10,100	0.04
計	—	10,100	—	10,100	0.04

2【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

〔役職の変動〕

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	システム事業部長	常務取締役	—	小西久二	平成25年10月1日
取締役	管理本部長 兼 総務部長	取締役	総務部長	田村吉住	平成25年10月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,608,110	5,551,678
受取手形及び売掛金	3,811,635	4,737,500
電子記録債権	—	19,943
商品及び製品	588,867	455,443
仕掛品	2,290,770	2,797,393
原材料及び貯蔵品	414,268	322,338
その他	300,875	416,922
貸倒引当金	△2,192	△4,177
流動資産合計	13,012,336	14,297,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,344,960	12,590,897
減価償却累計額	△8,660,613	△8,922,647
建物及び構築物（純額）	3,684,346	3,668,249
機械装置及び運搬具	8,663,068	9,573,457
減価償却累計額	△6,658,599	△7,178,789
機械装置及び運搬具（純額）	2,004,468	2,394,668
土地	4,214,077	4,194,125
リース資産	3,922	3,922
減価償却累計額	△653	△1,242
リース資産（純額）	3,269	2,680
建設仮勘定	25,278	61,183
その他	2,249,549	2,465,126
減価償却累計額	△1,964,328	△2,112,425
その他（純額）	285,221	352,701
有形固定資産合計	10,216,661	10,673,608
無形固定資産	632,034	534,367
投資その他の資産	2,035,857	2,322,263
固定資産合計	12,884,554	13,530,239
資産合計	25,896,890	27,827,282

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	984,805	1,816,794
設備関係支払手形	352,207	298,502
短期借入金	1,068,720	1,204,700
1年内返済予定の長期借入金	1,016,037	1,145,069
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	100,362	54,840
製品保証引当金	66,165	55,735
賞与引当金	304,367	219,248
役員賞与引当金	29,563	—
その他	960,547	1,342,267
流動負債合計	4,982,777	6,237,157
固定負債		
社債	340,000	240,000
長期借入金	2,539,584	2,953,608
退職給付引当金	815,316	798,543
その他	146,968	232,547
固定負債合計	3,841,869	4,224,700
負債合計	8,824,647	10,461,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,932,627	8,932,627
資本剰余金	462,236	462,236
利益剰余金	6,890,472	6,497,891
自己株式	△8,503	△8,822
株主資本合計	16,276,833	15,883,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	392,535	577,269
為替換算調整勘定	202,579	645,871
その他の包括利益累計額合計	595,114	1,223,140
少数株主持分	200,295	258,351
純資産合計	17,072,243	17,365,425
負債純資産合計	25,896,890	27,827,282

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	13,952,842	11,404,112
売上原価	10,000,974	8,846,387
売上総利益	3,951,867	2,557,724
販売費及び一般管理費	3,182,858	3,031,106
営業利益又は営業損失(△)	769,009	△473,381
営業外収益		
受取利息	26,601	26,922
受取配当金	21,153	17,356
持分法による投資利益	9,013	7,871
為替差益	540,122	318,062
雑収入	108,854	70,103
営業外収益合計	705,746	440,316
営業外費用		
支払利息	61,384	56,117
雑損失	60,565	17,603
営業外費用合計	121,950	73,720
経常利益又は経常損失(△)	1,352,805	△106,785
特別利益		
固定資産売却益	22,568	12,135
段階取得に係る差益	94,417	—
負ののれん発生益	—	1,162
特別利益合計	116,985	13,298
特別損失		
固定資産除却損	7,339	14,153
ゴルフ会員権評価損	2,150	—
段階取得に係る差損	—	1,708
その他	64	—
特別損失合計	9,554	15,861
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,460,236	△109,349
法人税等	159,035	22,730
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	1,301,200	△132,079
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△28,333	10,382
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,329,533	△142,462

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	1,301,200	△132,079
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△186,670	184,734
為替換算調整勘定	192,900	478,715
持分法適用会社に対する持分相当額	20,929	1,398
その他の包括利益合計	27,160	664,848
四半期包括利益	1,328,360	532,768
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,348,968	485,563
少数株主に係る四半期包括利益	△20,607	47,205

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社は平成25年4月8日付で、韓国ソウル市にTOWA韓国株式会社(当社出資比率100%)を新たに設立し、持分法適用関連会社であった巨東精技股分有限公司の第三者割当増資を全額引き受け(引き受け後当社出資比率60%)したことから、第1四半期連結会計期間より両社を連結の範囲に含めております。また、平成25年10月2日付で、オランダヘルダーランド州にTOWA Europe B.V.(当社出資比率100%)を新たに設立したことから、当第3四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	972,068千円	968,871千円
のれんの償却額	28,719千円	32,589千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	125,062	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	250,119	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	半導体製造装置事業 (千円)	ファインプラスチック 成形品事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
(1)外部顧客への売上高	13,000,876	951,966	13,952,842
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	13,000,876	951,966	13,952,842
セグメント利益	663,189	105,820	769,009

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

各セグメントにおいて、重要な固定資産の減損損失及びのれんの金額の変動はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	半導体製造装置事業 (千円)	ファインプラスチック 成形品事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
(1)外部顧客への売上高	10,307,351	1,096,760	11,404,112
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	10,307,351	1,096,760	11,404,112
セグメント利益又は損失(△)	△659,758	186,377	△473,381

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

各セグメントにおいて、重要な固定資産の減損損失及びのれんの金額の変動はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額 (△)	53円16銭	△5円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (千円)	1, 329, 533	△142, 462
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (千円)	1, 329, 533	△142, 462
普通株式の期中平均株式数 (株)	25, 012, 329	25, 011, 719

(注) 潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

TOWA株式会社

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高井 晶治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているTOWA株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、TOWA株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。